

RIS ニュース・レター

No.6

Research Institute for Subtropics

(財) 亜熱帯総合研究所

JANUARY 2000

目次

- ・(財) 亜熱帯総合研究所の現状と将来像…………… 1
- ・公開シンポジウム「サンゴの白化とサンゴ礁の未来」…………… 3
- ・ベトナム農業視察報告 - 農業技術移転の可能性を探る - …… 5
- ・「再生可能エネルギーアイランド国際会議」参加報告 …… 7



亜熱帯総合研究所の現状と将来像

R I S 理事長 垣花 秀武

現 状

亜熱帯総合研究所の構想は西銘元知事の時代から準備されてきたが、設立されたのは大田前知事の時代1996年10月1日であった。以来3年余りを経過し、沖縄県内のみならず、本土でも関連官庁をはじめ各方面で理解・評価されるようになってきている。

それを示す一例として、ここでは受託事業の進展の経緯について述べてみよう。

まず総額は

平成9年(1997年)度	3,964万円
10年(1998年)度	7,819万円
11年(1999年)度	23,941万円

である。平成9年度に比べて11年度は6倍に近い受託研究費をうけとっている。当初から2～3億円程度の受託研究費を

考えていたので、総額はほぼ目的を達したといつてよかろう。内容は年々充実し、沖縄県民に奉仕し、世界の学術に貢献するための基礎がためが実現されつつある。その内容を概観してみよう。

平成9年度には沖縄県ならびに農林水産省から農林関連(製糖副産物関連)の受託(合計2764万)が主体であったが、沖縄開発庁から新たに1200万の調査費をうけ、質の高い調査報告書「沖縄における研究活動全般の現状調査」「沖縄の産業振興に資する研究領域・課題の調査」を同年9月に迅速に出版公表した。この2つの報告書は当研究所がシンクタンクとしての機能を充分持っていることを示し、開発庁をはじめ諸官庁各方面から高く評価された。特に産業振興に目標をおきなが

ら研究領域、課題を整理調査した点は21世紀に役立つ重要な業績と評価されている。

平成10年度には沖縄県から「沖縄県農林水産業将来ビジョン基本調査」、農畜産振興事業団から「甘しゃ糖低コスト製造技術開発事業」をうけ、関連機関研究者との協力により成果をあげた。またゼロエミッション（無公害）を目的とする「環境調和型エネルギーコミュニティ形成促進事業」として「宮古地域における高効率廃棄物発電の事業化検討調査」を新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、「生物・環境の研究領域・分野における亜熱帯総合研究所の可能性に関する調査－サンゴ礁の白化現象についてのケーススタディ」を沖縄開発庁から受託、研究調査領域を21世紀の最重要課題の一つである環境問題にひろげた。

平成11年度には前年までの調査を基礎とし、沖縄開発庁から「サンゴ礁白化に関する調査研究」（6,300万）を受託した。また沖縄開発庁から新たに「日本におけるマングローブ研究の動向」「沖縄の長寿に関する調査研究」「沖縄における自然災害リスクとその対応に関する基礎調査」の3件をテーマとした「亜熱帯研究の総合的推進のための研究可能性の調査」（2,700万）を受託し、平成12年度以降の本格的調査研究にそなえることとなった。更にNEDOから「即効型地域コンソーシアム事業」として、洋上型海洋深層水取水利用にかかわる研究事業（1億4,100万）を受託し、東大高橋正征教授をリーダー、沖縄県元農林水産部長久手堅憲信氏をサブリーダーとする研究チームを組織し、糸満沖30kmに試験装置を建設して、開発研究を行った。

誕生3年程の研究所がこのように急速に進展したことは本土にも殆ど例がない。亜熱帯総合研究所の努力にもよるが、沖縄県（特に企画開発部）並

びに沖縄開発庁のご理解と支持があっただけでなく、はじめて実現したのであった。従来、農水産、環境（長寿や自然災害リスクは環境問題と深くかかわっている）、深層水と研究調査をすすめてきたが、亜熱帯総合研究所の主要目的である「沖縄の産業振興に資する研究」を21世紀に企画実現するためには、現時点で正確に考察し、決断実行せねばならぬことがいくつかある。

組織の将来像

亜熱帯総合研究所は現在、沖縄県によって設立を認可された財団法人である。

設立準備時代から

- (1) 国立研究所
- (2) 国によって認可された財団
- (3) 県によって認可された財団

の3案があったが、(3)案で1996年10月に発足した。当時の総理大臣橋本龍太郎氏は亜熱帯総合研究所を沖縄におくことの重要性を良く知っておられ、既存の亜熱帯総合研究所を国立にする考えをもっておられた。

ところで国立研究所を設立するには現在2つの問題がある。その第一は従来からある国立研究所の大部分を独立法人にしようとする時代の趨勢である。第二は国立研究所は名称どおり中央との結びつきが強過ぎ、地域（沖縄、亜熱帯）との結びつきがややもすると軽視されがちになる可能性があることである。このような難点をさけて、しかも国からの支援を十分に得られる組織としては、「国によって認可された財団」がもっとも望ましいことは明らかであろう。国といっても、沖縄開発庁に認可の主体になっていただくことが望ましい。総合官庁で都合がわるいのならば、総理府や内閣官房または現在の通産、農林、環境庁、科学技術庁等にも後援をお願いすることが必要となろう。

「国によって認可された財団」として、既に若狭

湾エネルギー研究センターがある。同財団は科学技術庁（総理府）並びに通産省から1995年9月1日認可され地域型研究機関として活発に活動している（注）。

亜熱帯総合研究所は当面現状の組織のまま活動を継続し、業績をあげ、県内外の理解と支持を獲得し、沖縄に物心共に本拠のある、国によって認可された組織に向かって努力すべきであろう。

研究課題の将来像

沖縄の新鮮で豊かな大自然、伝統が脈うち暖かい心が生き続けている県民の生活。この2つの宝を維持育成しながら、長続きのする経済発展を達成せねばならぬ。それには科学・技術そして教育が県の3本の足の役割を果たさねばならない。沖縄県でその3つの各々を強化せねばならない。同時にその3つが組み合って県の役割を果たし、沖縄経済の進展の支持台・骨組みの役割を果たさねばならない。亜熱帯総合研究所の役割は既存の研究・教育機関と協力し、科学・技術・教育を強化し、沖縄の経済発展をひきおこすことであり、その成

果を南西太平洋を中心とする亜熱帯地域に及ぼすことであろう。

亜熱帯総合研究所は現在は実験をとまなわない（ソフトな）研究を主体としているが、経済効果を生みだすためには、かなりな規模の実験を行う（ハードな）研究が必要であるとの意志も強い。この問題は、ある時期に正確に議論し、方針を定めねばならない。

（注）

（財）若狭湾エネルギー研究センターにおいては、83,400㎡の国有地（敦賀市長谷）を福井県にうつし、また現在までに約160億円の国費を福井県に拠出、13,700㎡の研究棟、研修・交流棟、国際会議場などを建設し、研究設備を整備した。同センターの基金は51億円であるが、0.5億は福井県、50.5億円は民間（主に地域の電力事業者）である。研究者の数は30名余り、そのほかに研修交流のために働くもの、企画・総務等事務従事のものもあり、合計50人程の中規模で将来のある研究機関となっている。

公開シンポジウム「サンゴの白化とサンゴ礁の未来」

国際シンポジウム実行委員会委員長 土屋 誠（琉球大学理学部教授）

1999年10月29日、「サンゴの白化とサンゴ礁の未来」と題した公開国際シンポジウムを沖縄県庁の講堂で開催した。このシンポジウムは、日本サンゴ礁学会、亜熱帯総合研究所、沖縄県が共催し、世界サンゴ礁保護協会の特別協力を得て開催されたものであるが、運営・世話役の主体は（財）亜熱帯総合研究所であった。このテーマには多くの人の関心が高かったのであろうか、会場は早々と満員になった。

本シンポジウムは、1998年大きな話題となった

サンゴの白化について、そのメカニズムとサンゴ礁生態系への影響を勉強しようとしたもので、さらに、今後のサンゴ礁の運命に関しても関心が高いものがあるので、現状を把握し、今後私たちがとるべき行動について議論しようとするのも大きな目的であった。

稲嶺恵一沖縄県知事（代読）と垣花（財）亜熱帯総合研究所理事長の挨拶の後、3題の基調講演があった。講演者として、国際サンゴ礁学会会長を務めた経験もあり、サンゴ礁研究の世界的権威で

あるCharles E. Birkelandさん（グアム大学）と、白化問題研究の第一人者であるOve Hoegh-Guldbergさん（シドニー大学）、および石垣島を中心に魚類群集の研究をしておられる澁野拓郎さん（西海区水産研究所石垣支所）をお招きし、それぞれのご専門の立場から報告を頂いた。

Birkelandさんは、近年のサンゴ礁環境の劣化をくり返し指摘し、経済成長と人口増加のスピードがサンゴ礁の回復のスピードよりも速い事に問題があると指摘した。これはサンゴ礁の保管理は人間の管理であることを意味している。複雑な共生関係で成り立っているサンゴ礁生態系の保全について地球レベルで考えながら、地域レベルで行動する必要性について主張した。

Hoegh-Guldbergさんは白化のメカニズム研究においては世界をリードしている研究者である。ご自身の研究成果をわかりやすく解説しながら、地球上における温度変化のスピードにサンゴ礁の適応能力の変化が追いつかない事が気になり、このままでは今後も頻繁に同様な現象が起こることを予想した。

澁野さんは白化後、サンゴの死亡あるいは回復過程の違いにより魚類群集が異なることを示した。特にサンゴが死亡し、藻類が繁茂してくると、サンゴ食性の魚類が減少し、ニザダイ類のような草食性種が増加したことを報告した。

外国からお招きしたお二人が類似した心配事を話されたことは、予想はしていなかったが驚くことではない。司会を務めていた私自身も気になっていた事柄であり、おそらく多くの人が似たような事を考えていると思われるからである。そこで基調講演後のパネル討論では、パネリストに各地の現状を報告してもらいながらサンゴ礁の運命について予想し、私たちが今から何をしなければなら

ないかについて議論しようとした。また基調講演直後の休憩時間に参加者から質問を受け、後半の議論に生かそうとしたが、時間の制約等もあり、必ずしも十分ではなかった。参加者からの質問は、白化のメカニズムと保全の具体的方法に関するものが大部分であった。

パネリストは、基調講演者3名に加えて、御前洋さん（海中公園センター：和歌山県串本における白化現象を紹介）、岩尾研二さん（阿嘉島臨海研究所：阿嘉島での白化現象と回復について報告）、中谷誠治さん（亜熱帯総合研究所：沖縄島および周辺の島々における白化現象の程度の比較を報告）であった。調査研究が進むにつれて様々なことが明らかになってきた。例えば比較的白化の被害が少なかったという報告を受けていた慶良間諸島のサンゴ礁も被害の程度は多様で、被害を受けなかった場所、白化したが見られる場所、白化後大部分の群体が死亡し墓場のようにしている場所など状況は様々であることがわかった。串本では沖縄と比較して低水温で白化が起こる。場所によってサンゴの適応状況が異なるのは不思議ではないが何かのヒントを得たような気がする。

サンゴ礁生態系に対する影響はどうであったのだろうか？特に漁業を営んでいる人々にとっては関心が高いだろうと考えられるが、漁獲高に変化があったというような情報は今のところ届いていない。しかし、美しい景観が消滅したサンゴ礁では観光業者がダメージを受けている。

このような現状を理解した上で私たちがどのような行動を起こすべきかについて議論したかったが、その点は必ずしも十分ではなかった。進行役の私の責任である。Birkelandさん自身が、基調講演のまとめ部分をくり返し強調し、今後すべき行動について発言された。全く同感であるが、サンゴ礁が「地球が変だ」と言っている警告を真摯に

受け止め、さらに具体性のある計画を検討しなければならない。その後開催された第2回日本サンゴ礁学会の講演を聞いて感じることは、この一年間に研究が大いに進展したこと、環境の変化に対する人間の責任をもっと認識すべきである、ということであった。

サンゴ礁というひとつの生態系をめぐって多くの分野の研究者、関心のある方々が一緒に議論できるというのは素晴らしいことである。このような議論の場が、学問を発展させ、地域に貢献し、環

境問題の解決に役立つことを期待したい。



(1999.10.29. 県庁講堂)

ベトナム農業視察報告－農業技術移転の可能性を探る－

R I S 専務理事・所長 大城 喜信

1. はじめに

平成11年11月18日から11月25日までの日程で、当財団の賛助会員5人の参加の下に、ベトナム農業の視察を行った。ベトナムは農業が主な産業であり、国民の約80%は農業人口である。しかしながら、農業の生産性は低く、農家の所得は低い。ベトナム農業がさらに発展するためには、生産、加工、流通を含めた総合的な技術の向上が不可欠である。このような課題をかかえているベトナム農業の現状を把握し、本県の農業技術の移転の可能性についても現地の関係者との意見交換をする機会があったので、その概要について報告する。

なお、この視察に際し、沖縄ベトナム友好協会（福地曠明会長）と沖縄ベトナム交流会（株）（国吉宏昭社長）に訪問先との日程調整等御配慮いただいた。円滑に視察を終えることができましたことに対し、ご両人に心からお礼を申し上げる。

2. 主な視察場所

今回の主な視察場所は、北部はハノイ市内の国立野菜・果樹研究所、ハノイ第一農業大学、ハノ

イ市人民委員会、中部はダクラック省の農業研究所、人民委員会、農村開発が予定されている少数民族定住地、ドラゴンフルーツ農家、南部はホーチミン市内の観光果樹農園や果樹研究所等であった。

3. 視察結果の概要

ベトナムは南北に2,000 km以上もある細長い国で、温帯、亜熱帯、熱帯の気候変化に富む国である。11月19日にハノイ空港に到着し、市内の関係機関を訪問した後、2,000 km離れた南部のホーチミン空港に移動した。その後、中部高原に位置するダクラック省には小型バスを利用した往復1,000 kmのハードな視察となった。ホーチミン市内の視察は最後に行った。

ハノイ市内の野菜・果樹の研究所は全国を対象とする研究所であり、多くの研究成果や海外との技術交流も盛んに実施しているとのことであった。試験ほ場においては、耐病性、多収性および作期の拡大をめざしたナスを台木とするトマトの接木の研究、開花時期が降雨時期と重なっても着果す

るマンゴーの品種育成、ミカンの耐病性の研究が注目された。なお、説明の中で、ベトナムは野菜・果実の生産には適するが、加工、鮮度保持及びマーケティングに立ち遅れがあり、日本からの技術援助が必要であるとの説明があった。

農業大学ではランの組織培養の実験室等を視察した。技術的にも初期の段階であり、実験室やガラス室の整備も不十分であった。副学長からは比嘉教授のEM技術に対し、深い関心が寄せられた。



高い所得のあるドラゴンフルーツの栽培状況

ビントゥアン省ファンティエット市では成功したドラゴンフルーツの農家を訪問した。70 aに600本のドラゴンフルーツを植え付けている。年間の収穫量は18~25トンで、年間の売上高は日円換算で50万円~200万円である。ハノイ市近郊の野菜農家の平均年間売上高が1ヘクタール当たり約4万円であり、ドラゴンフルーツ農家の売上額の大きさがうかがわれる。果実は台湾、シンガポール、中国、香港にも輸出している。シーズンオフには価格も高いので電照栽培による着果調整も実施している。

ダクラック省マダラック県人民委員会の関係者との会議では以下のような説明や要請があった。マダラック県の総面積は136,000haで、その2/3は森林である。人口は約55万人で、トウモロコシ、大豆、サトウキビ等を主作物とする農山村である。マダラック県のチュクラ村は、少数民族の定住地



総合的な農村開発が計画されているチュクラ村の風景



ダクラック農業についての会議の様子

であるが、基盤整備の遅れや農業技術のレベルが低いため、村民はかなりの貧困を強いられている。今後、日本の技術及び資金援助の下に、このチュクラ村の少数民族の生活向上をめざした総合的な農村開発のプロジェクトを推進したいとの意向が示された。

チュクラ村の概要について述べると、戸数は320戸で人口は約2,000人、面積は20,000 ha、海拔600mの台地で土壌のp hは5.2、土層は70~110 cmである。主な作物はキャッサバ、豆類及びさつまいもであり、畜産では肉牛、豚、鶏等が飼育されている。年間降水量は約1,900mm、9月から12月にかけて多く、その他の月は少ない、いわゆる乾期と雨季が明確である。各月の平均気温は1月が最も低く21.5℃で、5月が最も高く27.8℃である。

チュクラ村が最も必要としている技術やインフラ整備は(1)暑い気候条件下でも飼育できる乳用牛や肉用牛の優良品種の導入(2)豚の脂肪率が70%と高いのでそれを50%まで低下させ得る養豚技術の導入(3)トマトやニガウリの優良品種の導入(4)赤色酸性土壌の基盤整備やカンガイ施設の整備である。これらの技術導入の下に、生産、加工、流通を含めた総合的な農村開発を推進したいとの説明があった。

このプロジェクトの推進には沖縄県の支援がぜひとも必要であり、沖縄県の協力に対する強い要請と期待が寄せられた。

なお、ホーチミン市にある果樹研究所においては、ウリミバエ等の根絶技術導入について、関係者らは高い関心を示した。

4. 沖縄側の今後の対応

短期間のベトナム農業視察であったが、ベトナム農業の発展の可能性は大きいこと、ベトナムの

国民は勤勉である上に労働力も豊富であること及び沖縄の農業技術の導入に深い関心を示していることが分かった。訪問したベトナム側の一致した見解は、生産・加工・流通に関する技術の水準が低いのでその部門の技術導入や共同研究等に対し、大きな期待が寄せられた。

特にチュクラ村の開発に必要な技術として移転を要請している農業技術は、本県で開発された技術が定着しやすいと考えられる。当財団は、ウリミバエ根絶技術等の県内で開発された農業技術の移転による亜熱帯地域の発展に貢献することをめざしていることから、沖縄の技術導入に国家レベルで高い関心を示しているベトナムを技術移転のモデル国として位置づけし、具体的に検討する必要があると痛感した。なお、ベトナム側が求めている技術援助はODAの導入であり、当財団としても、同プロジェクトの事前調査や技術援助の具体的な推進にも対応できる体制の構築について早急に検討する必要があると思われる。

「再生可能エネルギーアイランド国際会議」参加報告

RIS 研究部 研究員 池間 健晴

平成11年9月15、16日の二日間にわたり、「再生可能エネルギーアイランド国際会議：The Global Conference on Renewable Energy Islands」がデンマークのエーロ島で開催された。当研究所は、平成10年度に宮古地域を対象に行なった「島嶼地域におけるエネルギー需給に関する基礎調査」から得られたことを発表するために出席した。

会議の前日にはスウェーデンのゴットランド島のウィンドファームを訪れ、風力発電利用をみてきたので併せて報告する。

1. ウィンドパーク視察（スウェーデン ゴットランド島 平成11年9月13日）

ゴットランドは、人口約5万人、面積約3千平方キ

ロメートルのバルト海最大の島である。島の中心は、ユネスコの世界遺産に登録されたヴィスビーである。

ゴットランドは、「アイルネット（※）」の一環としておこなわれる風力発電を軸とするエネルギー自立ビジョンをもつ。ゴットランドには、スウェーデン全体の風力発電機のほぼ半分（約120基、約6万キロワット）が集中している。風力協同組合の発祥地でもあり、スウェーデンにおける風力発電のメッカといえよう。現在、ゴットランドの約一割の家庭が「風力株」を所有し、風力が島のエネルギーの約一割を供給しているというから、全家庭が「風力株」を所有すれば、風力によるエネルギー自給は達成できる計算となる。現在、南部

で71基の風車が林立するスウェーデン最大の風力ファームであるナスと、島の中心地ヴィスビーとの間を高圧直流送電（HVDC）で接続する実験がはじまろうとしている。離岸式の風力発電機も1997年に5基建設された。これらの風力発電で、1998年の年間発電量は9,000万kWhを超え、電力消費全体の11%を賄うと予想されている。（宮古島の1997年度風力発電施設年間発電量：約385万kWh、設備利用率 約26%、総需要量の約1.7%に相当）

（※）EUでは、地域主導のエネルギー管理やエネルギー政策を強化する目的で、それぞれの地域

あるエーロ島（人口約7,600人、面積90平方キロメートル）にて開催された。主催は首都コペンハーゲンにあるForum for Energy and Development 略称FEDというNGOである。FEDはリオ・デ・ジャネイロサミット後の1993年に、デンマーク国内と途上国に対して、再生可能エネルギー促進のために技術支援を目的に設立された。

会議にはモーリシャス、ハワイ、サモア、フィジー、クック島、ソロモン島、カラビア諸島など34の島々、22カ国から約100名の参加があり、風力、太陽光・熱、バイオマス等のエネルギーの利用・取り組み



ゴッドランド島南部にあるウインドファーム。スウェーデン国内はもとより、バルト海の中でも際立つ風力適地で、71基の風車が立ち並ぶ。

にエネルギー環境事務所（Local Energy Environmental Agency）の設置を進めている。地域エネルギー事務所とは、EUと各地方政府がお互いに出資して設置するもので、島嶼部には、現在、14のエネルギー事務所がある。アイルネット（ISLEnet）とは、その島嶼にあるエネルギー事務所からなるネットワークで、“ISLANDS energy and environment NETWORK”の略称である。

2. 会議（デンマーク エーロ島 平成11年9月15日、16日）

会議はデンマークの首都コペンハーゲンからバス、フェリーで約5時間の移動時間を要するところに

例の発表があった。その報告集はFEDによりまとめられており、電子メールにより問い合わせればそのファイルデータ（PDFファイル、1.391kb）を手に入れることができる（アドレス：tlj@inforse.org）。

会議の冒頭にデンマークの環境エネルギー大臣 Svent Auken氏の挨拶があり、デンマークでは風力発電事業はビジネスとして成功しているとの話があった。実際、ミーコンやベスタスといった風力発電用の風車製造会社は数多くの風車を世界に出荷している。風力発電による電力供給はデンマーク国内の9%をまかなっており、2003年には17%、2030年までには50%を供給する計画を立てている（デンマークは、これまでのエネルギー計画

"ENERGY 2000"、"ENERGY 2000 Follow Up"に加えて、2030年までを展望した画期的な新エネルギー計画"Energy21"を1996年6月に発表している）。

我々の報告は、（株）日本総合研究所主任研究員飯田哲也、（財）亜熱帯総合研究所池間健晴、法政大学朝野賢司の連名により、平成11年2月19日の宮古島でのフォーラム「自然エネルギーアイランドの未来へ」（※）でアイルネットを紹介した飯田氏が発表を行った。その要点は以下のとおりである。

島嶼地域の電力供給の特色

- ・ 地理的な隔たり
- ・ 化石燃料資源などのエネルギー資源がとぼしい
- ・ 高コスト
- ・ 季節的・時間的な需要変動

地域エネルギー政策の必要性

- ・ 化石燃料によるユニバーサルサービスの限界
- ・ 供給側のみによる管理ではなく、需要側管理（DSM：Demand Side Management）をとり入れることが地域の持続的エネルギー利用を可能にする。

ネットワークの役割－日本版アイルネットの可能性－

- ・ 市民、行政、企業などのステークホルダ参加による適切な地域のエネルギー計画の推進
- ・ 類似の問題を抱える個人・地域・組織と情報交換することによるネットワーク形成
- ・ 地域の経済活動の活性化と環境の調和
- ・ 電力改革が進む中での地域のエネルギービジョン作成

※フォーラムの内容については、フォーラム講演集（平成11年印刷製本）を参照のこと。

最後に会議をとおして認識された課題がまとめられた。それらはおよそ「組織、予算、技術、政策」

といったことに基づいている。主な課題は、国と地域の事情を踏まえた政策が必要ということ、再生可能エネルギーとその重要性の認識度が低い、地域政策をボトムアップさせる枠組みと技術がない、予算が限られていること等である。これらに対する具体的提案としては、国連のプロジェクトに働きかけ政策決定機関レベルの認識拡大を図ること、ネットワーク形成のため今回のような会議の事務局機能を設置すること等があげられた。これらは、1999年9月27、28日の国連総会特別セッション小島嶼開発途上国の持続可能な開発に関する世界会議、1999年11月ブリュッセルのヨーロッパ委員会小島嶼シンポジウム、2000年11月バミューダの再生可能エネルギー世界会議、2002年地球サミット「アジェンダ21の更なる実施のためのプログラム」へ提言される。この提言の原文はインターネット http://www.inforse.org/projects_pro.php3?id=6、又は、<http://www.sidsnet.org/> でみることができる。

世界のエネルギー・環境政策は自然エネルギーの実用性の向上と市民の環境意識の高まりとともに大きく転換してきている。日本でも市民の運動が地域のエネルギー供給に働きかける例が出てきている。生活クラブ生協北海道は、1999年4月から「グリーン電気料金運動」を始めている。組合員から環境コストを上乗せした電気料金を徴収して北海道電力に一括して支払い、上乗せ分を積み立てて風力発電所づくりを目指すというものである。宮古地域でもエネルギービジョンが宮古広域圏事務組合によりまとめられている。その検討や実現化に向けて、今回のような会議の場で海外の島々の情報や経験を交換していくことは、役に立つことだと思う。

なお、第2回再生可能エネルギーアイランド国際会議は、時期は未定であるがアメリカンサモアで開催される予定である。

—RISインフォメーション—

● 業務報告(平成11年10月以降)

- ・国際シンポジウム「サンゴの白化とサンゴ礁の未来」開催
日本サンゴ礁学会及び沖縄県との共催により、10月29日県庁講堂において開催。
- ・受託調査研究事業にかかる専門委員会開催状況
第2回オニヒトデ異常発生およびサンゴ食害状況調査委員会10月4日開催
* (財)沖縄観光コンベンションビューロー委託事業 (日本財団補助事業)
第2回深層水取水装置委員会 平成11年12月6日開催 *NEDO委託事業
第2回深層水分析利用委員会 平成12年1月11日開催 *NEDO委託事業
第1回サンゴ礁白化現象調査研究委員会 平成12年1月21日開催 *沖縄開発庁委託事業

● 平成11年度研究事業等の実施(10月以降追加事業)

〈受託調査研究事業〉

「サンゴ礁の白化現象に関する調査」沖縄開発庁委託事業

「亜熱帯研究の総合的推進のための研究可能性調査」沖縄開発庁委託事業

当該調査は、マングローブ、自然災害(津波)、長寿の3つのテーマで実施。



第1回サンゴ礁白化現象調査研究専門委員会。
委員は、海外研究者5名を含む13名で構成。

◎サンゴ礁白化現象調査研究専門委員会委員

藤原 秀一	財団法人海中公園センター 主任研究員	土屋 誠	琉球大学理学部 教授
保坂 三郎	熱帯海洋生態研究振興財団 理事長	Michael Crosby	USAID/NOAA Executive Director
茅根 創	東京大学大学院理学研究科 助教授	Robert Kinzie	University of Hawaii Professor
西平 守孝	東北大学大学院理学研究科 教授	Andrew Heyward	Australian Institute of Marine Science Principal Research Scientist
横地 洋之	東海大学海洋研究所 助教授	Gregory Hodgson	Hong Kong University Professor
日高 道雄	琉球大学理学部 教授	Yossi Loya	University of Tel Aviv Professor
石島 英	琉球大学理学部 教授		

◎マングローブ調査研究専門委員会委員

東 清 二 琉球大学 名誉教授	中須賀 常 雄 琉球大学農学部 助教授
香 村 眞 徳 琉球大学 名誉教授	佐 藤 一 紘 琉球大学農学部 助教授
仲宗根 幸 男 琉球大学教育学部 教授	金 城 一 彦 琉球大学農学部 助教授
諸喜田 茂 充 琉球大学理学部 教授	岸 本 司 亜熱帯林研究会 研究員
池 原 規 勝 琉球大学理学部 教授	山 里 清 亜熱帯総合研究所 副理事長
渡嘉敷 義 浩 琉球大学農学部 教授	

◎島嶼における自然災害に関する調査研究委員会委員

伊 藤 和 明 文教大学教授、NHK解説委員	河 田 恵 昭 京都大学教授 巨大災害研究センター長 (日本自然災害学会会長)
上 原 方 成 上原地盤工学研究所主宰 (琉球大学名誉教授)	川 端 信 正 静岡県立大学防災総合講座講師 (日本災害情報学会理事・事務局長)
加 藤 祐 三 琉球大学理学部 部長	廣 井 脩 東京大学教授 社会情報研究所長 (日本災害情報学会会長)

● 新規賛助会員の加入お知らせ

前回のニュースレター第5号で、新規加入の法人会員(8)及び個人会員(6)を紹介いたしましたが、その後10月以降次の3名の新規の加入がありましたのでお知らせします。

- 〈法人〉丸市商事株式会社(代表 与儀善栄) 〈個人〉上江洲智旭(具志川村)
 〈個人〉名護朝和(那覇市)

参考: 既会員名簿

- 〈法人〉オリオンビール(株) 湘南製糖(株) 沖縄国際大学産業総合研究所 (株)大東エンジニアリング
 沖縄ベトナム交流会(株) (株)ソイル開発 (株)エコパル舎 ゆめじん(有)
 (株)与那城開発 (有)サンセラ ベンチャー高安(有)
 〈個人〉宮城貞夫・蔡明耀・新里米吉・佐藤吉勝・福島康文・渡口善明・佐々島宏
 末続桂吾・菅原明子・國場幸一郎

賛助会員募集中

本財団の目的に賛同し、事業に協力する法人・個人の賛助会員を広く募集中です。

賛助会員には、当研究所の催し等案内、講師派遣などの便宜を図ります。

なお、年会費は法人5万円、個人5千円です。詳しくは、総務企画部(866-7500)までお問い合わせください。

● 理事会及び評議員会開催のお知らせ

今年度第2回の評議委員会及び理事会を、3月15日(水)に沖縄ハーバービューホテルで開催します。平成12年度事業計画、理事・評議員及び役員を選任、その他議案の審議を予定しております。

RISニュースレター No. 6
発行年月日 2000年1月31日
発行者 財団法人 亜熱帯総合研究所
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1番地 沖縄県南部合同庁舎11F
TEL (098) 866-7500 FAX (098) 866-7533
<http://www.subtropics.or.jp>

案内図

